

2013年度 決算説明会 主な質疑応答

開催日:2014年5月2日

出席者:代表取締役 社長 中村 邦晴
専務執行役員 CFO 猪原 弘之
常務執行役員 主計部長 高畑 恒一
インバスターリレーションズ部長 大山 暢郎

【質疑応答】

<業績見通し、中期経営計画の進捗等>

Q. 当期(2014年度)の当初の利益計画 2,700 億円(2013年5月公表)を 2,500 億円に見直した理由は何か。

A. 非資源ビジネスは、米国タイヤ事業 TBC が不振な点を除けば、近年投資した案件も含め、各セグメントのコアビジネスが順調に成長しており、ほぼ当初計画通りに進捗しているが、資源ビジネスは、当初計画時に比べ主に市況価格下落の影響を受けたため計画を見直したものの。

Q. 前期に実現しなかった大口の一過性利益を当期の利益予想に織り込んでいない理由は何か。

A. 当該一過性利益については、当期の実現に向けて取り組み中であるものの、相手との交渉等状況次第であるため、当期の利益予想に織り込まなかった。一過性損益を除いた基礎収益(※)ベースで計画を策定し、この達成を目指していく。

※「基礎収益」=(「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く 貸倒引当金)」+「利息収支」+「受取配当金」)
×(1-税率)+「持分法による投資利益」

Q. メディア・生活関連事業部門は、前期にあった約 100 億円程度の一過性利益の反動を考慮すると実質 100 億円程度の増益となるが、この要因は何か。

A. J:COM の JCN 統合効果、米国タイヤ事業 TBC の回復、不動産事業などの増益を見込んでいる。

Q. 資源・化学品事業部門が前期比増益となる要因は何か。

A. 主に石炭、鉄鉱石価格の下落の影響やマダガスカルのアムバトビーニッケルプロジェクトの商業生産開始に伴う減価償却負担の影響などの減益要因がある一方、前期のアイザックプレーンズ石炭権益減損の反動、生産コストの削減効果などによる増益を見込んでいる。

Q. 前期の年間フリーキャッシュフローは 284 億円の黒字となっているが、当期のフリーキャッシュフローを 2,000 億円の赤字と見通している背景は何か。

A. 現中期経営計画(以下、現中計)の 2 年間での投融資計画は、7,500 億円、フリーキャッシュフロー計画は△2,000 億円としている。前期は 2,900 億円の投融資を実行したが、計画通り残りの金額を当期に実行する予定であることなどからフリーキャッシュフローの赤字を見通している。

Q. 現中計 2 年間の資産売却・削減は 7,700 億円を予定しており、前期実績は 2,500 億円となっているが、計画通り進捗すると見てよいか。

A. 今般改めて 2014 年度の計画についてレビューを行ったが、相応規模の削減案件が見えており、全体として当初計画に対し順調に進捗している。

< 中長期戦略 >

Q. 2019 年度に向けて「目指す姿」において、どのようなポートフォリオを想定しているのか。

A. 2019 年度に向けて「目指す姿」における定量イメージは、総資産 9~10 兆円、当期利益で 4,000 億円。総資産ベースでは、資源ビジネスの比率が現状の 15%から 20%程度まで増加することをイメージしているが、20%にすることが目的ではなく、案件を厳選して取り組んでいく。資源ビジネスはボラティリティが高く、資源ビジネスの落ち込みを非資源ビジネスでカバーできるポートフォリオを理想としている。

Q. 開発中の資源案件において 2015 年度に増益となる案件は何か。

A. チリの銅事業は、2014 年の半ばに生産を開始し、2015 年度から収益貢献してくると見ている。マダガスカルのアムバトビーニッケルプロジェクトは、2015 年 3 月の完工達成を目指しており稼働率を上げていく。また、その他の既存投資案件のバリューアップを着実に進めていきたい。

Q. 環境・インフラ事業部門は、当期は、前期比増益を見込んでいるが、2015 年度以降をどのように見通しているか。

A. 収益の柱である IPP 事業においては、2014 年から 2015 年にかけて複数のプロジェクトで運転開始を見込んでいる。中長期的には、ある程度資産を増やしながらか事業収益と資産入替に伴うバリュー実現を組み合わせることで収益を上げていきたい。

Q. 金属事業部門の事業見通しは。

A. 当事業部門全体として既存ビジネスの成長及び近年投資した案件の収益貢献があり、ビジネス基盤は着実に伸びていく。特に前期に買収したエジェングループについては、グローバルに既存ビジネスとのシナジーを図っていく。

Q. 中長期的に ROA 向上をどのように行っていくか。

A. 収益力を上げることが第一と考える。また、ROA の低いビジネスについては、戦略上の位置づけ、バリューアップ策、縮小撤退策などを定期的に議論しており、ROA に対する意識は高まっている。具体的なアクションをよりスピードアップさせて実行していく。

<株主還元>

Q. 前期に実現しなかった大口の一過性利益が実現するなど、当期実績が 2,500 億円を上回った場合の配当性向をどのように考えているか。

A. 現中計において基本方針としている連結配当性向 25%を適用する予定。

Q. 自社株買いに対する考え方を教えて欲しい。

A. 足元及び中長期の経営環境においては、当社には成長機会が豊富にあり、現時点では、資金を自社株買いではなく、収益基盤拡大のための投資に活用し、利益成長を実現させていきたいと考えている。

<個別事業>

Q. インドネシア銅事業におけるインドネシア新鉱業法施行の影響をどう見ているか。

A. 現在、生産は続けているが、銅精鉱の輸出はできておらず、販売は国内向けに限られている。プロジェクト立ち上げ時にインドネシア政府と締結した契約に基づくと、本来は新鉱業法による輸出禁止や輸出税の対象とはならないと考えており、引き続き輸出許可や輸出税についてインドネシア政府と協議していく。

Q. 米国タイヤ事業 TBC の足元の状況はどうか。減損リスクをどう見ているか。

A. 再建計画に基づき、リテール部門では全米の 800 店舗を対象に順次オペレーションの改善施策を講じており、2014 年前半を目処に全店舗展開を完了する予定。その効果が出てくるのは年後半からと見ており、実際にその成果がどの程度業績に反映してくるかなどを考慮し減損判定を行っていく。

Q. マダガスカル・アンバトビーニッケルプロジェクトの当期持分損益の前提を教えて欲しい。

A. ニッケルの市況価格が US\$7/lb、持分生産量は、11,000～12,000 トン程度を前提としている。

以 上